

## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東  
 コード番号 3807 URL http://www.fisco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	236	△91.0	△45	—	20	—	20	—
2019年12月期第1四半期	2,637	△10.0	△157	—	△360	—	△351	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 20百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △891百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	0.47	0.47
2019年12月期第1四半期	△9.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,138	786	35.3
2019年12月期	2,203	786	34.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 755百万円 2019年12月期 755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,246	△78.5	156	△126.6	39	△104.0	12	△101.8	0.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

以上、当第1四半期連結累計期間の進捗状況を鑑み、2020年12月の連結業績予想については据え置きといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1 Q	45,776,722株	2019年12月期	45,776,722株
② 期末自己株式数	2020年12月期1 Q	1,524,796株	2019年12月期	1,524,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1 Q	44,251,927株	2019年12月期1 Q	38,270,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年の年明け以降、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、感染拡大防止の強力な対策により、世界的経済は急減速しました。また、中国経済の低迷に伴う輸出の低下および国内における新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要、小売業、サービス消費の低下に加え、今後、感染拡大の長期化に伴う雇用や所得の悪化など更なる需要の低下が予想されるなど、経済活動の停滞は避けられない状況となっております。

当社の事業である情報サービスと関連性の高い国内株式市場におきましては、日経平均株価は年初23,000円台で取引を開始したものの、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時16,000円台まで落ち込む場面もありましたが、3月末に18,000円台まで回復いたしました。外国為替市場におきましても、同様に一時、対米ドルで104円を上回る展開となりましたが、その後は107円前後で推移しております。感染拡大に改善の兆しが見えない状況が続く中、企業活動が抑制され、景気や企業業績の悪化の懸念が続いており、国内株式市場を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

暗号資産交換業業界では、2019年6月に現行の資金決済法と関する金融商品取引法の改正が公布され、利用者保護を図るための措置、利用者の金銭・暗号資産の管理方法等、暗号資産交換業者の業務に関する規定の制度整備が盛り込まれた改正案が、2020年5月1日より施行されることとなりました。このような状況のもと、引き続き当社グループでは、ビットコインを中心とした暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としています。当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下「FCCE」といいます。）は2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、早期の是正を目指し改善に取り組んでおります。2020年2月12日に、FCCEが運営する「フィスコ仮想通貨取引所」と仮想通貨取引所「Zaif」を統合し、「Zaif Exchange」といたしました。取引所統合により運営の効率化による経常費用削減に加え、直近の手数料増収および、2020年3月6日より新規口座開設受付を再開したことなどから業績の改善が見込まれます。

前第3四半期連結累計期間より、株式会社ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、業績が前年同期と比して大幅に減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236百万円（前年同期比91.0%減）、売上原価は96百万円（前年同期比93.2%減）となりました。売上総利益は140百万円（前年同期比88.4%減）となり、販売費及び一般管理費は185百万円（前年同期比86.4%減）となり、営業損失45百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。営業外収益でFCCEの業績が改善したことなどにより持分法における投資利益33百万円および暗号資産売却益30百万円を計上したことなどにより経常利益は20百万円（前年同期は360百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期は351百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、各利益数値は事業計画を上回る水準で推移しました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、個人向けサービスである、「クラブフィスコ」のコンテンツの見直しが終了したことにより、前期比で売上が伸長しているものの、ポータルサービスにおける当社のページビュー数の減少および法人向けリアルタイムサービスが前期比で減少しており、売上高は96百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、季節性の高い大企業向け統合レポートやアニュアルレポートの売上高の業績は下期偏重型の傾向にあります。また、スポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)は今般の新型コロナウイルス感染症に伴う解約が数件発生し、前期より受注が若干減少しており、売上高は120百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は216百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。

## ② 広告代理業

既存取引先からの業務受託によるツール制作やビジネス誌でのタイアップ記事掲載および業務提携先の実業之日本社が手掛けるパラスポーツマガジンのリソースを活かした障がい者支援イベント用ネットコンテンツやチラシ、ノベルティデザイン開発等、受託は堅調に推移しているものの、新規案件の獲得が鈍化傾向にあり、引き続きの課題となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比31.5%減）となりましたが、費用削減等により、セグメント利益は5百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う東京オリンピック・パラリンピックの開催延期およびクライアント企業の事業活動の自粛等、広告掲載等への影響が不透明な状況であり、今後の業績に与える影響が懸念されます。

## ③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ（以下、「ヴァルカン」といいます。）は暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。ビットコイン（BTC）価格が2月に一時110万円を超える取引価格となりましたが、3月末には70万円まで下落している状況から、現在はトレーディングを縮小し、リスクを抑え小さな利ザヤを積み上げる運用を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1百万円（前年同期は△4百万円の売上）、セグメント利益は0百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、2,138百万円となりました。これは、営業貸付金の回収に伴いその他流動資産が48百万円減少したことなどが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し1,351百万円となりました。短期および長期借入金等が23百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の786百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に該当するものはありません。

## (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年2月28日付「2020年12月期～2022年12月期中期経営計画」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)の解約が数件発生しておりますが、現時点におきまして、業績に与える影響は軽微であり、今後も大きな影響はないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,123	155,868
受取手形及び売掛金	127,000	130,921
仕掛品	14,930	5,368
前払費用	14,901	16,270
その他	66,827	18,149
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	369,767	326,563
固定資産		
有形固定資産	22,762	25,688
無形固定資産		
のれん	79,747	75,316
その他	3,870	2,267
無形固定資産合計	83,617	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,940	1,576,954
差入保証金	39,220	40,599
長期貸付金	76,826	77,816
その他	21,157	20,396
貸倒引当金	△8,145	△7,106
投資その他の資産合計	1,726,999	1,708,662
固定資産合計	1,833,380	1,811,935
資産合計	2,203,148	2,138,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,785	12,861
前受金	51,474	47,968
短期借入金	139,670	133,006
1年内返済予定の長期借入金	43,010	32,549
未払金	38,552	36,914
未払法人税等	13,862	7,509
その他	32,051	28,160
流動負債合計	336,406	298,969
固定負債		
長期借入金	53,508	47,256
退職給付に係る負債	13,032	15,346
長期末払金	12,492	12,212
繰延税金負債	27,169	25,318
持分法適用に伴う負債	973,922	952,677
固定負債合計	1,080,125	1,052,810
負債合計	1,416,532	1,351,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,991	799,991
資本剰余金	951,864	951,864
利益剰余金	△671,803	△671,880
自己株式	△289,964	△289,964
株主資本合計	790,087	790,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,702	△40,943
繰延ヘッジ損益	45	△179
為替換算調整勘定	7,248	6,894
その他の包括利益累計額合計	△34,408	△34,228
新株予約権	30,937	30,937
純資産合計	786,616	786,718
負債純資産合計	2,203,148	2,138,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,637,753	236,851
売上原価	1,429,662	96,790
売上総利益	1,208,091	140,060
販売費及び一般管理費	1,365,565	185,826
営業損失(△)	△157,474	△45,765
営業外収益		
受取利息	2,494	406
為替差益	—	5
貸倒引当金戻入額	8,796	—
持分法による投資利益	—	33,575
暗号資産評価益	3,171	—
暗号資産売却益	—	30,178
その他	7,076	6,736
営業外収益合計	21,539	70,901
営業外費用		
支払利息	11,912	1,082
持分法による投資損失	162,098	—
為替差損	42,877	—
その他	7,644	3,578
営業外費用合計	224,532	4,661
経常利益又は経常損失(△)	△360,466	20,474
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
減損損失	6,385	—
投資有価証券売却損	134,167	—
特別損失合計	140,552	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△500,912	20,474
法人税、住民税及び事業税	7,331	1,021
法人税等調整額	2,967	△1,356
法人税等合計	10,298	△335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511,211	20,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,393	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351,817	20,809

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511,211	20,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,476	△2,340
繰延ヘッジ損益	△1,814	—
為替換算調整勘定	3,925	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,520
その他の包括利益合計	△380,365	179
四半期包括利益	△891,576	20,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△535,112	20,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△356,463	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	238,742	437,137	171,479	28,518	1,763,955	△4,518	2,635,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,709	1,771	4,502	1,087	1,863	—	11,933
計	241,452	438,908	175,981	29,605	1,765,818	△4,518	2,647,249
セグメント利益又は損失(△)	18,018	△121	△4,156	△3,072	678	△9,615	1,730

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,438	2,637,753	—	2,637,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	12,434	△12,434	—
計	2,939	2,650,188	△12,434	2,637,753
セグメント利益又は損失(△)	2,747	4,477	△161,951	△157,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△161,951千円には、セグメント間取引消去△12,434千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△149,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス事業	広告代理業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	216,000	20,271	537	42	236,851	—	236,851
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	216,000	20,271	537	42	236,851	—	236,851
セグメント利益 又は損失(△)	36,787	5,750	429	△48	42,918	△88,684	△45,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△88,684千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったネクスグループを連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より「インターネット旅行事業」「IoT関連事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」を報告セグメントから除外しております。

## (重要な後発事象)

## I. 既発行の新株予約権の消滅、取得及び消却

## 1. 新株予約権の消滅、取得及び消却する理由

当社が既に発行している新株予約権のうち、第3回新株予約権については、付与対象者である従業員の退職により、新株予約権の発行要領中の行使条件を満たさなくなったものがありましたので、下記のとおり、477個の新株予約権について、新株予約権が行使不能により消滅していることを確認する旨の決議を行いました。また、第4回乃至第5回新株予約権については、付与対象者である従業員の退職により、各回次の新株予約権の発行要領中の無償取得事由に該当することとなったものがありますので、当該発行要領の規定に基づき、下記のとおり、合計45個の新株予約権について、当社にて無償取得の上、消却することを決議いたしました。

## 2. 新株予約権の消滅確認日、取得及び消却日

2020年4月14日

## 3. 消滅確認の対象となる新株予約権

## (1) 第3回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2012年8月7日

新株予約権の発行総数 : 6,000個

新株予約権の目的である株式の種類と数普通株式 : 6,000株

新株予約権の行使価額 : 54円

消滅が確認された新株予約権の数 : 477個

## 4. 取得及び消却の対象となる新株予約権

## (1) 第4回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2016年9月29日

新株予約権の発行総数 : 1,000個

新株予約権の目的である株式の種類と数 : 普通株式100,000株

株予約権の行使価額 : 308円

取得する新株予約権の数 : 40個

新株予約権の取得価額 : 無償

消却する新株予約権の数 : 40個

## (2) 第5回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2018年1月15日

新株予約権の発行総数 : 800個

新株予約権の目的である株式の種類と数 : 普通株式80,000株

株予約権の行使価額 : 405円

取得する新株予約権の数 : 5個

新株予約権の取得価額 : 無償

消却する新株予約権の数 : 5個

## II. 営業外収益の計上

当社は、2020年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、当社が保有する暗号資産のフィスココイン（以下「FSCC」といいます。）の譲渡を行い、営業外収益（暗号資産売却益）に計上いたしました。

## 1. フィスココイン売却の概要

売却暗号資産 : フィスココイン (FSCC)

売却日 : 2020年4月30日

売却枚数 : 2,084,202 FSCC

売却単価 : 23.990円 (Zaif Exchange における 2020年4月29日終値)

売却金額 : 50,000,004円

売却先 : 香港法人2社

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。